

# 2020年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月19日  
上場取引所 東

上場会社名 セーラー万年筆株式会社  
 コード番号 7992 URL http://www.sailor.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比佐 泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 米澤 章正 TEL 03-3846-2651  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,798	△9.9	△75	—	△124	—	△136	—
2019年12月期	5,325	△1.4	△21	—	△44	—	△139	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △148百万円(—%) 2019年12月期 △127百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△9.37	—	△6.4	△2.1	△1.6
2019年12月期	△9.54	—	△6.2	△0.9	△0.4

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	6,942	2,049	29.5	140.31
2019年12月期	5,013	2,198	43.8	150.50

(参考)自己資本 2020年12月期 2,049百万円 2019年12月期 2,198百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△179	△194	1,968	2,841
2019年12月期	112	△30	△7	1,253

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,729	21.8	24	—	9	—	△26	—	△1.78
通期	5,630	17.3	105	—	75	—	30	—	2.05

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	14,621,961株	2019年12月期	14,621,961株
②期末自己株式数	2020年12月期	15,796株	2019年12月期	15,565株
③期中平均株式数	2020年12月期	14,606,309株	2019年12月期	14,606,516株

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. その他 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により各国でロックダウンが実施されるなど景気は急速に悪化し、きわめて厳しい状況が続きました。日本経済においても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、4月に緊急事態宣言が発出されたことをはじめ、インバウンド需要の蒸発、個人消費の減少など、経済活動は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、文具事業の立て直しのため、プラスグループにおいて新たに起業した国内文具販売会社「コーラス株式会社」に参画して販売力の拡大を目指すとともに、7月に20億円の転換社債型新株予約権付社債を発行し、文具事業の広島工場における新工場建設準備に着手するなど、積極的な経営施策に取り組みました。しかしながら、業績につきましては、新型コロナウイルス感染症流行による経済活動停滞の影響は大きく、当連結会計年度は売上高47億9千8百万円(前期比9.9%減)、営業損失7千5百万円(前期営業損失2千1百万円)となりました。支払利息や社債発行費の計上などにより、経常損失1億2千4百万円(前期経常損失4千4百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失1億3千6百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失1億3千9百万円)となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (文具事業)

文具事業の状況につきましては、経済活動が厳しい中、増産の取り組みを続けている主力製品の万年筆及び万年筆インクの国内外での販売は好調に推移しました。しかしながら、国内販売では新型コロナウイルス感染症の対策による影響などから、仕入商品である輸入筆記具の落ち込みが大きく、またボールペン等の低価格帯の筆記具もふるわなかった結果、売上高32億2千7百万円(前期比12.0%減)と大きく減少しました。利益につきましては、セグメント損失1億3千7百万円(前期セグメント損失6千1百万円)となっております。

#### (ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、コロナウイルス感染症の流行による景気の先行きに対する警戒感により設備投資等が先送りされた影響などから、売上高15億7千1百万円(前期比5.2%減)と減少しました。一方、利益につきましては、付加価値向上への取り組みなどにより、セグメント利益6千2百万円(同51.9%増)となっております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて19億2千8百万円増加し、69億4千2百万円となりました。

このうち、流動資産は、現金及び預金の増加15億8千7百万円、仕掛品の増加1億6千7百万円、受取手形及び売掛金の減少1億7千3百万円などにより、17億2千9百万円増加して56億6百万円となりました。固定資産につきましては、新工場建設準備等による建物及び構築物(純額)の増加1億1千5百万円、建設仮勘定の増加7千9百万円などにより、前連結会計年度から1億9千8百万円増加して、13億3千5百万円となりました。

#### (負債)

負債合計は、転換社債型新株予約権付社債発行などにより前連結会計年度に比べて20億7千7百万円増加し、48億9千2百万円となりました。このうち流動負債は、賞与引当金の増加1千5百万円、支払手形及び買掛金の減少1千万円、流動負債のその他(未払金など)の増加8千3百万円などにより、前連結会計年度末より7千7百万円増加し、19億円となりました。固定負債は、転換社債型新株予約権付社債発行20億円などにより、前連結会計年度末より20億円増加し、29億9千1百万円となっております。

#### (純資産)

純資産は、利益剰余金の減少1億3千6百万円などにより、前連結会計年度末から1億4千8百万円減少して、20億4千9百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて15億8千7百万円増加し、28億4千1百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億7千9百万円の減少(前期は1億1千2百万円の増加)となりました。主な増加要因としては、売上債権の減少額1億8千3百万円、減価償却費4千5百万円などで、主な減少要因としては、税金等調整前当期純損失1億2千1百万円、棚卸資産の減少額2億1千9百万円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の取得による支出1億7千9百万円などにより、1億9千4百万円の減少(前期は3千万円の減少)となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行による収入19億7千6百万円などにより、19億6千8百万円の増加(前期は7百万円の減少)となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	38.1	45.0	43.8	29.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	37.6	53.0	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	9.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	3.7	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2017年12月期、2018年12月期及び2020年12月期に係るキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行に関しては先行き不透明な状況であります。ワクチン接種も始まり、経済活動は今後少しずつ改善していくことが期待されます。しかしながら、一世紀ぶりのパンデミックは、人々の生活に多大なる影響を及ぼし、価値観やライフスタイルに大きな変化をもたらすことが予測されています。このような状況のもと、企業活動は、この大きな変化を見通し、先取りする施策が求められています。

当社は、この社会変化に適応し、生産性向上のための投資、販売方法・販売ルートの見直し、働き方の改善などの施策によって、業績向上と社会貢献を目指してまいります。

なお、当社は、当社現況の変化と社会情勢の変化に対応するため、2020年2月に見直しを発表した中期経営計画（2020年から2022年まで）を変更して、新たに中期経営計画（2021年から2023年まで）を策定し、近く発表する予定であります。

##### (文具事業)

当社の強みである万年筆及び万年筆用インクの販売は国内外で好調を維持しており、万年筆の増産・生産性向上、付加価値向上を目指してまいります。また、コーラス株式会社への参画により、当社筆記具に関わる販売員、販売チャネルは増加しており、汎用価格帯筆記具の拡販を目指します。更に、付加価値向上の取り組み強化により、安定的に利益を生み出せる体制を整えて参ります。

##### (ロボット機器事業)

剛性と耐久性、生産性の良さで評価される当社射出成形機用取出口ロボットについて、その汎用性を生かして、新型コロナウイルス感染症対策に関連した医療機器業界へのアプローチ強化、地球温暖化対策関連業界へのアプローチ強化など、世の中の変化に合わせた機動的な販売強化を実施してまいります。また、ぺんてる株式会社との協業による自動化装置への取り組み強化、生産設備のスマートファクトリー化に必要なIoTへの取り組みの強化などにより、顧客の生産性向上と品質の安定性に貢献してまいります。

以上のことから、2021年12月期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症流行前の2019年業績を回復できると見込んでおり、売上高56億3千万円（前期比17.3%増）、営業利益1億5百万円（前期△7千5百万円）経常利益7千5百万円（前期△1億2千4百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円（前期△1億3千7百万円）としました。

セグメント別では、文具事業：売上高38億8千万円（前期比20.2%増）、セグメント利益5千万円（前期△1億3千7百万）、ロボット機器事業：売上高17億5千万円（前期比11.3%増）、セグメント利益5千5百万円（前期比11.3%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,253,386	2,841,332
受取手形及び売掛金	1,207,528	1,033,677
商品及び製品	542,659	601,371
仕掛品	201,595	369,067
原材料及び貯蔵品	626,327	617,856
その他	50,490	147,697
貸倒引当金	△5,193	△4,463
流動資産合計	3,876,794	5,606,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,182	129,730
機械装置及び運搬具(純額)	37,501	40,101
土地	859,647	859,647
リース資産(純額)	843	9,359
建設仮勘定	15,700	95,179
その他(純額)	9,850	19,179
有形固定資産合計	937,726	1,153,196
無形固定資産	17,307	24,180
投資その他の資産		
投資有価証券	111,616	95,935
その他	81,115	62,424
貸倒引当金	△10,876	△102
投資その他の資産合計	181,856	158,258
固定資産合計	1,136,890	1,335,635
資産合計	5,013,685	6,942,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	611,079	600,220
短期借入金	999,664	999,664
リース債務	7,158	7,937
未払法人税等	41,536	29,583
賞与引当金	5,888	21,493
アフターコスト引当金	—	500
その他	158,439	241,486
流動負債合計	1,823,768	1,900,885
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	2,000,000
リース債務	18,067	20,549
再評価に係る繰延税金負債	260,550	260,550
退職給付に係る負債	684,714	682,527
製品自主回収関連損失引当金	5,195	5,123
資産除去債務	23,100	23,100
固定負債合計	991,627	2,991,850
負債合計	2,815,396	4,892,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,653,573	3,653,573
資本剰余金	2,022,268	2,022,268
利益剰余金	△4,061,100	△4,197,899
自己株式	△21,088	△21,128
株主資本合計	1,593,653	1,456,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,759	△1,896
土地再評価差額金	590,365	590,365
為替換算調整勘定	16,030	4,156
その他の包括利益累計額合計	604,636	592,625
純資産合計	2,198,289	2,049,439
負債純資産合計	5,013,685	6,942,175

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	5,325,901	4,798,908
売上原価	3,861,299	3,358,870
売上総利益	1,464,601	1,440,038
販売費及び一般管理費	1,485,668	1,515,249
営業損失(△)	△21,066	△75,210
営業外収益		
受取利息	124	70
受取配当金	436	424
保険配当金	12,205	14,084
その他	2,055	6,052
営業外収益合計	14,821	20,631
営業外費用		
支払利息	29,714	29,669
為替差損	1,317	606
持分法による投資損失	6,177	15,544
社債発行費	—	23,492
その他	868	589
営業外費用合計	38,078	69,902
経常損失(△)	△44,323	△124,482
特別利益		
受取保険金	24,818	—
補助金収入	—	3,102
特別利益合計	24,818	3,102
特別損失		
減損損失	93,638	—
持分変動損失	7,299	—
特別損失合計	100,938	—
税金等調整前当期純損失(△)	△120,442	△121,380
法人税、住民税及び事業税	18,834	15,418
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	18,834	15,418
当期純損失(△)	△139,277	△136,798
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△139,277	△136,798



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純損失(△)	△139,277	△136,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	△136
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	10,768	△11,874
その他の包括利益合計	11,551	△12,010
包括利益	△127,725	△148,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△127,725	△148,809
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,653,573	2,022,268	△3,921,822	△21,046	1,732,972
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△139,277		△139,277
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△139,277	△41	△139,318
当期末残高	3,653,573	2,022,268	△4,061,100	△21,088	1,593,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,543	590,365	5,261	593,084	2,326,056
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△139,277
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	783	—	10,768	11,551	11,551
当期変動額合計	783	—	10,768	11,551	△127,767
当期末残高	△1,759	590,365	16,030	604,636	2,198,289

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,653,573	2,022,268	△4,061,100	△21,088	1,593,653
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△136,798		△136,798
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△136,798	△39	△136,838
当期末残高	3,653,573	2,022,268	△4,197,899	△21,128	1,456,814

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,759	590,365	16,030	604,636	2,198,289
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△136,798
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136	—	△11,874	△12,010	△12,010
当期変動額合計	△136	—	△11,874	△12,010	△148,849
当期末残高	△1,896	590,365	4,156	592,625	2,049,439

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△120,442	△121,380
減価償却費	71,831	45,566
減損損失	93,638	—
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	—	500
補助金収入	—	△3,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,535	△11,504
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,125	△1,974
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,028	15,604
受取利息及び受取配当金	△560	△494
支払利息	29,714	29,669
持分法による投資損益 (△は益)	6,177	15,544
持分変動損益 (△は益)	7,299	—
受取保険金	△24,818	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,410	183,742
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,911	△219,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,135	△10,098
前受金の増減額 (△は減少)	△3,201	23,200
その他	49,637	△73,017
小計	136,202	△127,098
利息及び配当金の受取額	560	494
利息の支払額	△30,350	△28,751
補助金の受取額	—	3,102
法人税等の支払額	△18,335	△27,263
保険金の受取額	24,818	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,895	△179,516
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△38,781	△179,214
無形固定資産の取得による支出	△3,195	△15,740
保険積立金の払戻による収入	10,053	—
その他	1,350	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,572	△194,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△7,075	△8,426
社債の発行による収入	—	1,976,507
その他	△41	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,116	1,968,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,870	△5,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	81,077	1,587,945
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,309	1,253,386
現金及び現金同等物の期末残高	1,253,386	2,841,332

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「賞与引当金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた38,608千円は、「賞与引当金の増減額」△11,028千円、「その他」49,637千円として組み替えております

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、取り扱う製品については、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「文具事業」及び「ロボット機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「文具事業」は、万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどの筆記具製造販売、ならびに文具仕入販売、景品払出機などの仕入販売を行っております。「ロボット機器事業」は、射出成形品自動取出装置・自動組立装置などの生産用自動装置の販売、ならびに、そのメンテナンス及び補修部品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,667,530	1,658,370	5,325,901	—	5,325,901
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,667,530	1,658,370	5,325,901	—	5,325,901
セグメント利益又は損失 (△)	△61,940	40,873	△21,066	—	△21,066

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,227,580	1,571,328	4,798,908	—	4,798,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,227,580	1,571,328	4,798,908	—	4,798,908
セグメント利益又は損失 (△)	△137,317	62,106	△75,210	—	△75,210

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
1株当たり純資産額	150円50銭	1株当たり純資産額	140円31銭
1株当たり当期純損失	9円54銭	1株当たり当期純損失	9円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△139,277	△136,798
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△139,277	△136,798
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,606,516	14,606,309

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。